

平成17年3月期

中間決算短信（非連結）

平成16年11月19日

会社名 株式会社 自然堂

登録銘柄

コード番号 2340

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 工藤 祥高

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長

氏名 生熊 康延

TEL (03) 5275 - 0580

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,196	( 35.0 )	164	( 34.8 )	138	( 35.5 )
15年9月中間期	1,626	( 24.3 )	122	( 28.1 )	102	( 20.9 )
16年3月期	3,662		342		312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	70	( 28.3 )	44	52	44	33
15年9月中間期	55	( 88.6 )	48	26		
16年3月期	166		145	75		

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 1,585,437株 15年9月中間期 1,140,000株 16年3月期 1,140,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			10	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,592	4,066	61.7	2,228	43
15年9月中間期	3,775	2,202	58.3	1,931	85
16年3月期	4,639	2,313	49.9	2,029	34

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 1,825,000株 15年9月中間期 1,140,000株 15年3月期 1,140,000株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 株 15年9月中間期 株 16年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	299	687	1,768	1,872
15年9月中間期	70	627	53	424
16年3月期	350	1,523	595	491

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,500	380	225	10	0
				20	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円97銭

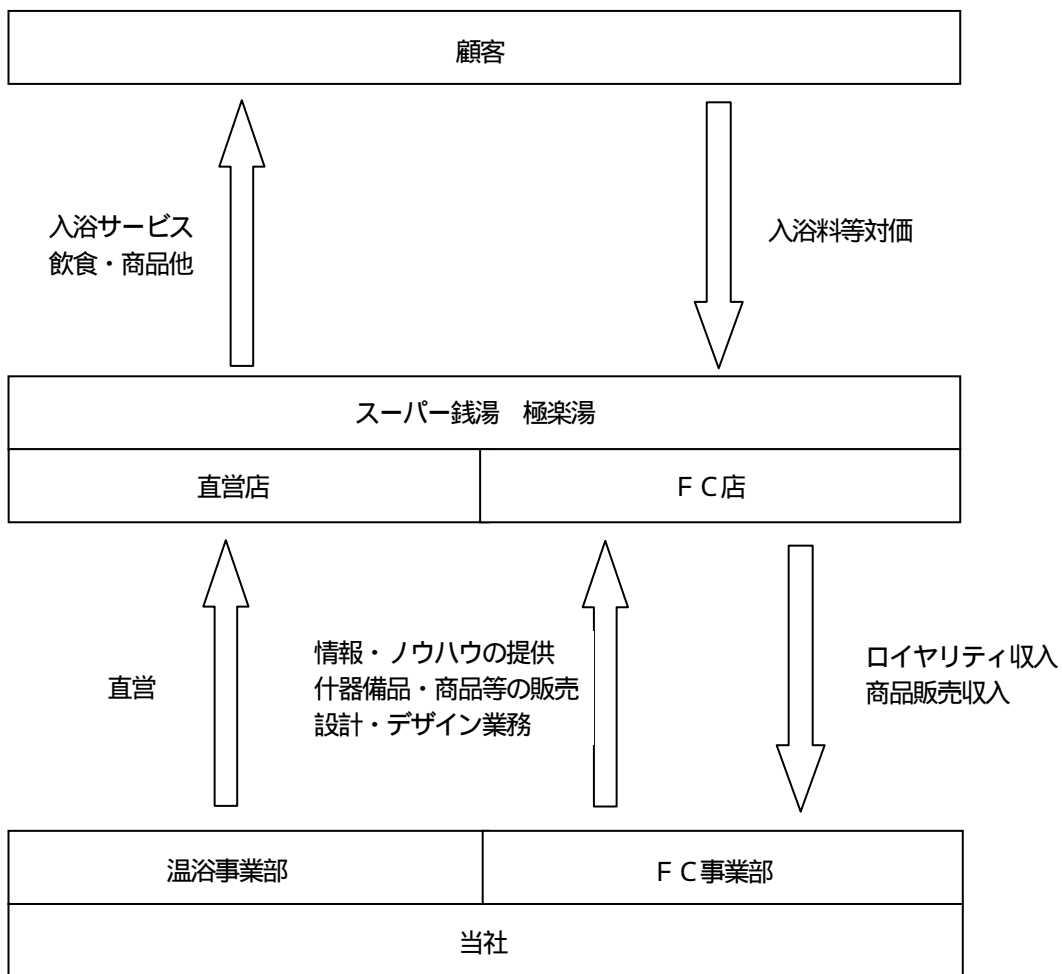
(注) 1株当たり予想当期純利益は平成16年6月の増資後の期中平均株式数 1,704,890株(予想)で計算しております。

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業の状況

当社は、温浴市場において、「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として、直営店9店舗を経営しております。また、FC事業部門として、全国に23店舗の加盟店とフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、銭湯施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念の基に、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることができることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財務状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上や投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しております。

今後は、業績や株価の推移等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び売上総利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当温浴業界におきましては、全国的に店舗数が増加していく傾向にあり、今後も競争が一段と激しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社は「健康、癒し、コミュニケーション」をテーマに、引続き「極楽湯」を積極的に展開すべく努力してまいります。

#### 開発戦略の再構築

従来につきましては、直営店よりもフランチャイズ店の出店数が多くなっておりましたが、今後については、当社への収益寄与度がより大きな直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。そのため、今年度から開発部門の体制を強化し、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めます。なお、平成16年3月25日にアセット・マネジャーズ株式会社の子会社が当社の筆頭株主となったことにより、今後は不動産ファンド・資産流動化ノウハウを持つ同社の積極的な支援を受けることで、直営店の物件開発及び出店に伴う資金調達力がより強化されるものと思われまます。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型立地以外での出店について検討し、「ビルイン型」「駅前型」等の新たなプラン作りに取り組んでまいります。

#### 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた開発戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員へ対する教育・研修に注力してまいります。

#### 衛生管理及び設備の維持管理

昨今は当業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

#### 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした開発に関するノウハウと、アセット・マネ

ジャーズ株式会社の不動産開発ノウハウを活用することにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い商業施設開発を行うことを両者が共同して新規業務として立ち上げてまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社としては、単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティーをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の scope を拡大していく所存であります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社においては、経営上の意思決定を迅速に行うため、取締役会は取締役6名、監査役4名にて構成され、毎月1回開催しており、各取締役による活発な討議及び運営を行っております。また、監査機能につきましても、監査役が取締役会に出席することなどを通じて、取締役の業務執行に対する監査を行ない業務運営の適正化に努めております。

業務の執行と監督の機能分離および社外取締役の導入につきましても、定時株主総会の承認を経て実施し、より透明性の高いガバナンス体制の確立を目指しております。あわせて執行役員制度の導入を行い、取締役会により選任された執行役員が、取締役会が決定した経営の基本方針を執行する体制を確立しております。なお、社長は、社長執行役員を兼任し業務執行の最高責任者となっております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましても、社外取締役及び社外監査役ともに該当事項はございません。

#### (7) 関連当事者(その他の関係会社等)との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は、当社の株式を40.1%(間接保有40.1%)保有しております。アセットマネジャーズグループより社外取締役1名、社外監査役1名が兼任しております。

当社は、同グループの一員として、同グループとの経営情報の交換、人材の交流等の関係を維持し温浴事業の発展に貢献してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるスーパー銭湯業界は、雇用情勢にやや回復の兆しがみられたこと等の影響などで、8月半ばまでは個人消費にも若干の力強さがみられました。しかし、全体的には猛暑の影響や8月後半以降立て続けに台風が上陸するなどの天候不順、五輪開催期間中の売上減少など変動の激しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

##### < 温浴事業部門 >

当中間会計期間においては、新たに1店舗和光店が開店したことが売上に大きく寄与しました。これにより、売上高は1,949百万円(前年同期比38.4%増)となり、売上総利益も233百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

##### < FC事業部門 >

当中間会計期間において、フランチャイズ店が1店舗開店し、売上高は247百万円(前年同期比13.6%増)、売上総利益は142百万円(前年同期比80.0%増)となりました。

これらの結果、当社の当期の売上高は2,196百万円(前年同期比35.0%増)、経常利益は138百万円(前年同期比35.5%増)及び、当期純利益は70百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が127百万円（前年同期比25.1%増）と増加したこと及び平成16年6月に1,702百万円の第三者割当増資を実施したことにより、期首より1,381百万円増加して、当中間会計期間末には1,872百万円（前年同期比340.8%増）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は299百万円（前年同期比 %）となりました。これは主に、税引前中間純利益の増加及び減価償却費の増加等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は687百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に、新規店舗和光店の設備投資及び建設協力金の差入によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,768百万円（前年同期比3,298.4%増）となりました。これは主に、第三者割当増資を実施したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率(%)	43.8	52.7	58.3	49.9	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	31.3	45.3	85.3	72.8
債務償還年数(年)	7.3	3.0	-	4.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	11.4	-	15.8	17.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年9月期中では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の基調にあると思われませんが、雇用や所得環境については依然として厳しく、先行き不透明な状況がしばらく続くものと思われれます。

当温浴業界におきましては、このような環境が予想されるうえに、全国的に出店増による店舗間の競争がますます激しくなることが予想されます。

今後は開発体制を強化して、直営店を中心とした積極的な物件開発やアセット・マネジャーズ株式会社との協業により、温浴事業を核とした複合商業施設の開発業務などを推進してまいり所存です。

当社は、これらの施策により、通期の業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円（前年比22.9%増）、経常利益380百万円（前年比21.4%増）、当期純利益225百万円（前年比35.4%増）を見込んでおります。

## 4. 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		484,772		1,932,767		551,434	
2 売掛金		29,116		31,266		35,857	
3 たな卸資産		12,536		14,832		12,012	
4 その他		69,404		253,564		96,259	
5 貸倒引当金		12,888		12,888		12,888	
流動資産合計		582,941	15.4	2,219,543	33.7	682,675	14.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,623,305		2,633,566		2,371,659	
(2) 構築物		501,500		888,546		818,151	
(3) 建設仮勘定		545,330				168,092	
(4) その他		46,181		57,974		50,971	
有形固定資産合計		2,716,317		3,580,087		3,408,875	
2 無形固定資産		6,560		21,137		10,687	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,500					
(2) 保証金		172,216		358,390		230,038	
(3) 建設協力金		181,990		269,600		175,845	
(4) その他		114,356		143,591		131,397	
投資その他の資産 合計		470,063		771,582		537,281	
固定資産合計		3,192,941	84.6	4,372,807	66.3	3,956,845	85.3
資産合計		3,775,883	100.0	6,592,351	100.0	4,639,520	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		135,626		171,686		137,735		
2 1年以内返済予定 長期借入金	2	161,564		462,964		342,964		
3 賞与引当金		22,033		23,605		19,337		
4 設備支払手形		58,377				23,351		
5 未払法人税等		26,886		62,172		110,902		
6 その他		324,734		505,867		348,657		
流動負債合計		729,221	19.3	1,215,784	18.4	982,946	21.2	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	2	641,430		1,147,066		1,148,548		
2 退職給付引当金		8,406		9,287		9,632		
3 役員退職慰労引当金		34,680		11,690		37,590		
4 長期股貸未払金		135,371		113,988		113,452		
5 その他		24,462		27,657		33,904		
固定負債合計		844,350	22.4	1,309,689	19.9	1,343,127	28.9	
負債合計		1,573,572	41.7	2,525,473	38.3	2,326,074	50.1	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		624,430		1,480,680		624,430		
資本剰余金合計		624,430	16.5	1,480,680	22.5	624,430	13.5	
<b>利益剰余金</b>								
1 利益準備金		50		50		50		
2 任意積立金		32,907		32,907		32,907		
3 中間(当期)未処分 利益		1,067,093		1,219,160		1,178,229		
利益剰余金合計		1,100,050	29.1	1,252,118	19.0	1,211,186	26.1	
資本合計		2,202,310	58.3	4,066,878	61.7	2,313,446	49.9	
負債及び資本合計		3,775,883	100.0	6,592,351	100.0	4,639,520	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,626,892	100.0		2,196,857	100.0		3,662,234	100.0
売上原価			1,357,066	83.4		1,821,062	82.9		3,032,801	82.8
売上総利益			269,826	16.6		375,795	17.1		629,433	17.2
販売費及び一般管理費			147,771	9.1		211,220	9.6		287,116	7.9
営業利益			122,054	7.5		164,575	7.5		342,317	9.3
営業外収益	1		1,244	0.1		4,543	0.2		4,390	0.1
営業外費用	2		21,184	1.3		30,737	1.4		33,790	0.9
経常利益			102,114	6.3		138,380	6.3		312,917	8.5
特別利益						879	0.0			
特別損失			74	0.0		11,599	0.5		2,788	0.0
税引前中間(当期) 純利益			102,040	6.3		127,661	5.8		310,129	8.5
法人税、住民税 及び事業税		26,878			56,047			137,634		
法人税等調整額		20,144	47,023	2.9	1,032	57,079	2.6	6,341	143,976	4.0
中間(当期)純利益			55,017	3.4		70,581	3.2		166,152	4.5
前期繰越利益			1,012,076			1,166,829			1,012,076	
中間配当額						18,250				
中間(当期)未処分 利益			1,067,093			1,219,160			1,178,229	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		102,040	127,661	310,129
2		128,305	196,572	312,537
3		256	345	1,482
4		2,290	25,900	5,200
5		86		86
6		6,378	4,268	3,682
7		542	1,397	1,081
8				1,500
9			9,843	
10		9,684	17,589	22,290
11		74		1,288
12		38,022	4,590	31,282
13		1,474	2,820	951
14				11,782
15		6,422	13,320	12,524
16		4,974	33,951	7,082
17		2,177	13,092	21,432
18			61,869	
19		6,099	97,334	74,360
小計		288,067	425,891	748,026
20		10	2,459	19
21		9,984	17,702	22,177
22		348,269	110,902	375,010
営業活動による キャッシュ・フロー				
		70,176	299,745	350,858
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		591,146	385,217	1,412,625
2			1,136	
3		1,340	11,652	6,560
4		2,450	1,686	5,269
5		37,755	38,574	110,891
6		452	6,860	1,077
7			258,012	
投資活動による キャッシュ・フロー				
		627,339	687,146	1,523,730
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		300,000	291,482	1,168,000
2		70,082	172,764	249,564
3		35,735	23,351	70,761
4		140,557	18,226	252,045
5			1,702,656	
6			11,063	
財務活動による キャッシュ・フロー				
		53,624	1,768,734	595,628
現金及び現金同等物の 増減額				
		643,891	1,381,333	577,243
現金及び現金同等物の 期首残高				
		1,068,644	491,401	1,068,644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		424,753	1,872,734	491,401

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	商品.....移動平均法による原 価法を採用しており ます。 貯蔵品...最終仕入原価法を採 用しております。	商品.....同左  貯蔵品...同左	商品.....同左  貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約 による借地上の建物につい ては、耐用年数を定期借地 権の残存年数、残存価額を 零とした定額法によってお ります。 主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 12～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用ソフトウエ アについては、社内におけ る見込利用可能期間(2～ 5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約 による借地上の建物につい ては、耐用年数を定期借地 権の残存年数、残存価額を 零とした定額法によってお ります。 主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 3～34年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約 による借地上の建物につい ては、耐用年数を定期借地 権の残存年数、残存価額を 零とした定額法によってお ります。 主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 8～34年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 全額当期の費用として処理 しております。	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産「その他」に含めて表示しておりました建設仮勘定(前中間会計期間31,578千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲しております。	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増加額」(前中間会計期間23千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 676,472千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,045,996千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 857,022千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 267,817千円 担保付債務 長期借入金 32,000千円	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 246,611千円 担保付債務 長期借入金 24,800千円	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 256,830千円 担保付債務 長期借入金 28,400千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に合わせて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 542千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,397千円 退職給付引当金戻入益 2,283千円 雑収入 861千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,081千円 補助金収入 1,800千円 雑収入 1,509千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,684千円 支払手数料 11,500千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,589千円 支払手数料 2,500千円 新株発行費 9,843千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,290千円 支払手数料 11,500千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 127,302千円 無形固定資産 982千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 195,214千円 無形固定資産 1,202千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 310,453千円 無形固定資産 2,075千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 484,772千円 計 484,772千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,019千円 現金及び現金同等物 424,753千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,932,767千円 計 1,932,767千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,033千円 現金及び現金同等物 1,872,734千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 551,434千円 計 551,434千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,033千円 現金及び現金同等物 491,401千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>282,117</td> <td>128,031</td> <td>154,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,123</td> <td>3,554</td> <td>3,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,241</td> <td>131,585</td> <td>157,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	282,117	128,031	154,086	無形固定資産	7,123	3,554	3,569	合計	289,241	131,585	157,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>313,166</td> <td>141,643</td> <td>171,523</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,890</td> <td>8,559</td> <td>47,3319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,057</td> <td>150,202</td> <td>218,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	313,166	141,643	171,523	無形固定資産	55,890	8,559	47,3319	合計	369,057	150,202	218,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>309,048</td> <td>119,804</td> <td>189,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,457</td> <td>4,940</td> <td>11,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,505</td> <td>124,745</td> <td>200,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	309,048	119,804	189,243	無形固定資産	16,457	4,940	11,516	合計	325,505	124,745	200,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	282,117	128,031	154,086																																															
無形固定資産	7,123	3,554	3,569																																															
合計	289,241	131,585	157,656																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	313,166	141,643	171,523																																															
無形固定資産	55,890	8,559	47,3319																																															
合計	369,057	150,202	218,854																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	309,048	119,804	189,243																																															
無形固定資産	16,457	4,940	11,516																																															
合計	325,505	124,745	200,760																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,348千円 1年超 118,577千円 合計 165,925千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,883千円 1年超 156,908千円 合計 226,792千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,528千円 1年超 149,327千円 合計 208,855千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,359千円 減価償却費相当額 25,854千円 支払利息相当額 3,429千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,761千円 減価償却費相当額 31,713千円 支払利息相当額 3,009千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,732千円 減価償却費相当額 50,753千円 支払利息相当額 6,525千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500
計	1,500

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

金利スワップの特例処理を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

金利スワップの特例処理を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

金利スワップの特例処理を適用しているため記載を省略しております。

持分法損益等

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,931円85銭	1株当たり純資産額 2,228円43銭	1株当たり純資産額 2,029円34銭
1株当たり中間純利益 48円26銭	1株当たり中間純利益 44円52銭	1株当たり当期純利益 145円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 44円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	55,017	70,581	166,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	55,017	70,581	166,152
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,585,437	1,140,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		新株予約権 6,767	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 15,100株		平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 13,900株

## 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>1 第三者割当増資について 当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、平成16年6月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 アセット・マネジャーズ株式会社の子会社である有限会社リパティ・エール及び株式会社井上ビジネスコンサルティングが業務執行組合員であるホスピタリティファンド1号投資事業組合、ひびき証券株式会社及び加ト吉水産株式会社を割当先とする第三者割当増資</p> <p>(2) 募集する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組み入れる価額 株式の種類および数 普通株式 685,000株 発行価額 1株につき2,500円 発行価額の総額 1,712,500,000円 発行価額のうち 資本へ組み入れる価額 1,250円</p> <p>(3) 発行のスケジュール 申込期間 平成16年6月1日から平成16年6月2日まで 払込期日 平成16年6月3日</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 増資の理由 関係強化・資本の増強</p> <p>(6) その他 発行済株式数 1,825,000株 総議決権数 18,250個 資本の額 1,334,080,000円</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績  
該当事項はありません。
- (2) 受注実績  
当社は一般顧客（最終消費者）を対象としているため、記載を省略いたします。
- (3) 販売実績  
当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比 （％）
温浴事業部門	1,409,018	1,949,509	540,491	+38.4
F C事業部門	217,874	247,347	29,473	+13.6
合 計	1,626,892	2,196,857	569,965	+35.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。